

令和元年(平成 31 年)度
事業報告書

令和元年(平成31年)度事業報告書 目次

事業項目	会計単位	事業・拠点区分	サービス区分	ページ
事業総括				4
令和元年東日本台風災害への対応				22
各部・所事業報告				23
I 法人運営と公益事業、協働事業の推進(総務企画部)				
1 地域共生・信州の推進	一般会計	社会福祉事業	法人運営事業 地域福祉事業	24
2 総合企画と部門間調整	一般会計	社会福祉事業	法人運営事業 地域福祉事業	30
3 社会福祉法人等との連携・協働	一般会計	社会福祉事業	法人運営事業 (経営協事業費)	38
4 法人運営支援	一般会計	社会福祉事業	法人運営事業	41
5 法人運営・庶務	一般会計	社会福祉事業	法人運営事業 地域福祉推進事業	42
6 大会・情報発信	一般会計	社会福祉事業	法人運営事業 共同募金配分金事業	46
7 民間社会福祉事業従事者の福利厚生事業	一般会計	社会福祉事業	法人運営事業	48
	一般会計	公益事業	県退職手当積立基金事業拠点区分	
	一般会計	公益事業	県退職年金共済事業拠点区分	
II 住民主体の地域福祉～新しいお互いさまの地域づくり～(まちづくりボランティアセンター)				
1 地域連携の人づくり	一般会計	社会福祉事業	法人運営事業 共同募金配分金事業	50
2 地域共生の仕組みづくり	一般会計	社会福祉事業	地域福祉事業	60
3 災害ボランティア活動の推進	一般会計	社会福祉事業	共同募金配分金事業 地域福祉事業	65
4 令和元年東日本台風災害における災害ボランティア活動	一般会計	社会福祉事業	法人運営事業費 共同募金配分金事業 地域福祉事業	68
III 包括的な相談支援体制づくり～地域を基盤とする総合相談・生活支援の推進～(相談事業部)				
1 総合相談機能の充実	一般会計	社会福祉事業	生活支援事業	71
2 日常生活自立支援事業の推進	一般会計	社会福祉事業	生活支援事業	73
3 信州パーソナル・サポート事業	一般会計	社会福祉事業	信州パーソナル・サポート事業	79
4 生活福祉資金等貸付事業	生活福祉資金会計		・生活福祉資金会計 ・要保護世帯向け不動産担保型 生活資金会計 ・臨時特例つなぎ資金貸付事業会計 ・生活福祉資金貸付事務費事業会計	85
5 長野県あんしん未来創造事業	一般会計	社会福祉事業	生活支援事業 (あんしん創造ねっと会計)	90
6 被災者見守り・相談支援事業	一般会計	社会福祉事業	生活支援事業	93
IV 福祉・介護サービスを担う人材確保・育成とキャリア形成(福祉人材部)				
1 福祉人材の確保・定着支援	一般会計	社会福祉事業	福祉人材センター事業	95
(9) 介護サービス情報に関する指定情報公表センター事業	一般会計	社会福祉事業	介護情報公表センター事業	110
2 義務教育教員免許志願者等に対する介護等体験調整事業	一般会計	社会福祉事業	福祉人材センター事業	111
3 福祉人材の育成・研修事業	一般会計	社会福祉事業	福祉人材センター事業	112
4 介護サービスの支援事業				
(1) 長野県介護支援専門員実務研修受講試験	一般会計	社会福祉事業	介護支援専門員試験事業	115
(2) 介護支援専門員研修事業	一般会計	社会福祉事業	介護支援専門員研修事業	115
長野県福祉サービス運営適正化委員会(第三者的機関)	一般会計	社会福祉事業	生活支援事業	119

事業総括

今年度、「ともに生きる ともに創る 地域共生・信州」を理念とした長野県地域福祉支援計画がスタートし、本会においても、これまで以上に多様な関係者と連携しながら「地域共生・信州」の実現に向けた活動を推進していくため、民間福祉団体とともに長野県地域福祉活動計画づくりに取り組むほか、社会福祉法人の公益事業の推進や次代を担う福祉人材育成のための協働活動や、医療・福祉、教育、経済など幅広い分野との連携促進を目指して、順次具体化に取り組んできた。

このようなかで、令和元年10月、台風第19号による災害が発生し、東信、北信を中心に甚大な被害をもたらした。本会では、これに対応して、長野県社協災害福祉支援本部を設置し、被災11市町村の災害ボランティアセンターの運営支援や長野県災害福祉支援ネットワークによる福祉支援、さらには、被災者への継続的な寄り添い相談体制づくり、企業・NPO等との災害時連携に総合的に取り組んだ。

被災地では県内外からの延べ8万人を超える災害ボランティアが活動し、人と人との助け合いの力が発揮された。また、長野県災害派遣福祉チームの派遣や農業ボランティア活動など、様々な協働を目指して発足したネットワーク組織が新たな支援活動を実践した。

12月以降、長野県及び被災4市町に順次、生活支援・地域支え合いセンターが設置され、被災者への継続的な寄り添い支援がスタートしている。

地域福祉推進事業においては、これまで取り組んできた市町村ボランティアセンターの基盤強化や地域福祉コーディネーターの養成が、災害ボランティアセンター活動に結実したと言える。

特に、延べ1,600人を超える県内市町村社協の職員応援派遣が被災地支援に不可欠な力となっていることから、今後に向けて応援体制の制度化を実現していく必要がある。

相談事業については、市町村社会福祉協議会の総合相談体制づくりを推進しながら、あんしん未来創造プロジェクト事業による創造的な支援に取り組み、入居保証・生活支援サービスの充実、「エンディング支援」などのモデル事業に取り組んだ。

3月からは、新型コロナウイルス感染症への対応が喫緊の課題となり、生活福祉資金の特例貸付をはじめとする生活困窮者支援に全力をあげて取り組んでいる。

福祉人材の確保、定着支援については、産業分野を問わない人手不足のなかで紹介採用人数が昨年度比増となった。認証・評価制度（信州ふくにん）の普及やアドバイザー派遣事業など事業所側に対する支援についても強化を図り、福祉職場の魅力発信・雇用の促進を図っていく。また、年度末からの新型コロナウイルス感染症による雇用情勢の激変に適切に対応していく必要がある。

介護支援専門員研修をはじめとする長野県からの指定事業については、次年度新たな部所を設置して持続可能な運営体制を整備することとした。

長野県地域福祉活動計画は、「信州ふっころプラン」及び「長野県社協基本計画」として、災害支援等の事情により令和2年7月のスタートに向けて準備している。

この計画を活用しながら、災害対応で発揮された県民の助け合いの力や官民協働の力を、身近な地域での福祉と共生の充実につなげていくことを目指したい。

I 総務企画部関係

～法人運営と公益

1 事業の背景

- ① 長野県の地域福祉支援計画のスタートを契機に、民間団体による共通のアクションプランとして地域福祉活動計画づくりに取り組み、社会福祉法人の公益事業や様々な協働事業の推進を図った。
- ② 甚大な被害をもたらした令和元年東日本台風災害においては、長野県社協災害福祉支援本部を設置して、災害ボランティアの力、福祉専門職による福祉支援、農協・生協・NPOなど多分野連携を総合的にコーディネートとすることを目指した。
- ③ 法人運営においては、災害に伴う事業の中止や延期、部所横断の緊急体制の継続、必要な人材の確保や予算の補正などに柔軟、迅速に対応した。

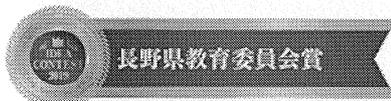
2 事業の実施状況

(1) 総務、広報

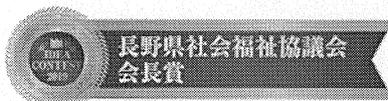
- ① 長野県地域福祉活動計画の策定
 - ・総合企画部会の開催
 - ・長野県福祉懇談会の開催
 - ・関係団体へのヒヤリング調査等
- ② 第68回長野県社会福祉大会
 - ・期日等 令和元年9月20日(金)、駒ヶ根市文化会館
 - ・記念講演 「ごちゃまぜで挑む 共生の地域づくり」
 - ・表彰式 共生みらいアイデアコンテスト2019



長野県地域福祉活動計画(案)



介護職のためのゆっくりリフター
駒工 Z(駒ヶ根工業高等学校)



とろみの付き具合が測定できるアイデア
とろちヤレ(信州大学教育学部)



ショートステイ時の
荷物チェックの改善案
井澤 詩萌
(開学園トータルデザインアカデミー)

(2) 退職共済事業の適切な運営

① 退職手当積立基金事業

契約団体	81団体
給付額	570,913千円
給付人数	143名

② 退職年金共済事業

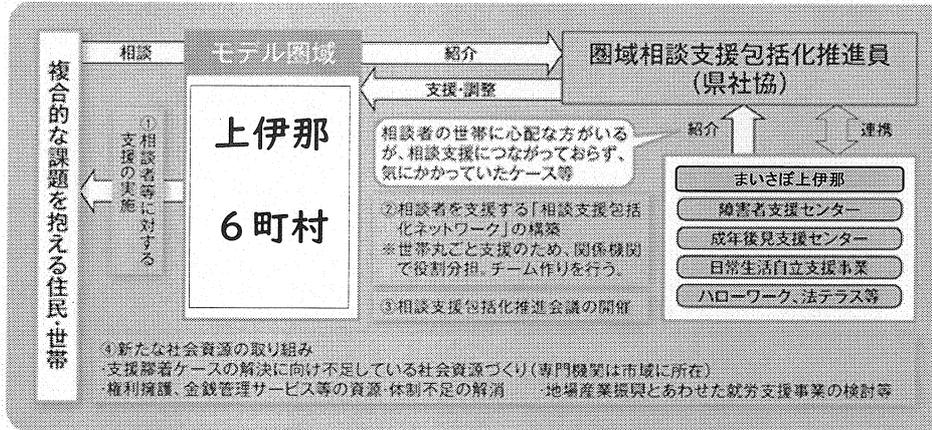
契約団体	335事業所
給付額	年金 368,200千円 一時金 585,198千円
給付人数	年金 652名 一時金 856名

事業、協働事業の推進～

(3) 地域共生社会推進事業

① 相談支援包括化推進員の活動モデルづくり

上伊那ブロック町村部をモデルとして、県社協に相談支援包括化推進員を配置し、複合的な課題を抱えた世帯への支援と各地域での社会資源の開発に取り組んだ。



② 地域共生社会推進長野フォーラムの開催

・参加者 230名



「地域共生社会の実現を目指して

～ONE NAGANOの実践から～」

- ・小野貴規氏(長野市社会福祉協議会)
- ・松村 隆氏(賛育会豊野事業所)
- ・小林芳則氏(JAながの営農部次長)
- ・林 映寿氏(浄光寺副住職)
- (司会) 石井布紀子氏(NPO法人さくらネット)
- (助言) 上野谷加代子氏(同志社大学教授)

(4) 災害時住民支え合いマップづくり促進事業

住民支え合いマップの市町村での作成を目標に、マップづくり専門員を配置して、作成支援に取り組んだ。

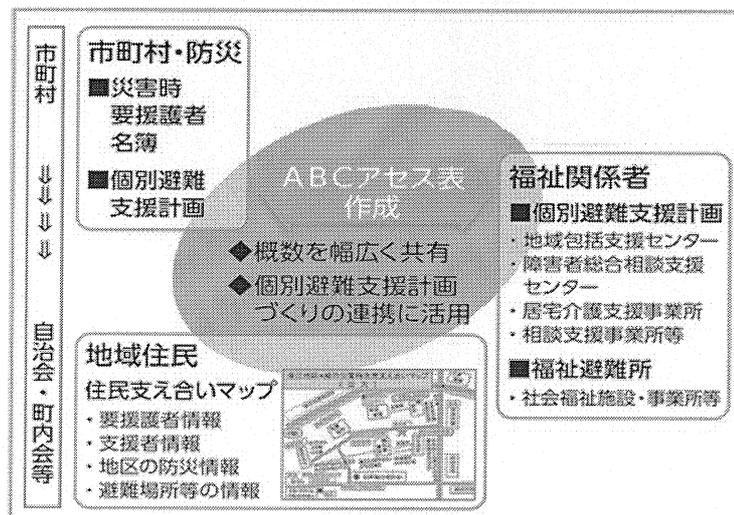
① 訪問支援

<訪問箇所> 20市町村、24社協、7地区 計51か所
<市町村説明会(キャラバン)> 8月～9月 10会場

② マップづくりへの助言

・164件
訪問 … 65回
電話相談 … 71回他

③ 福祉事業所の利用者情報に基づくABCアセス表づくりの推進



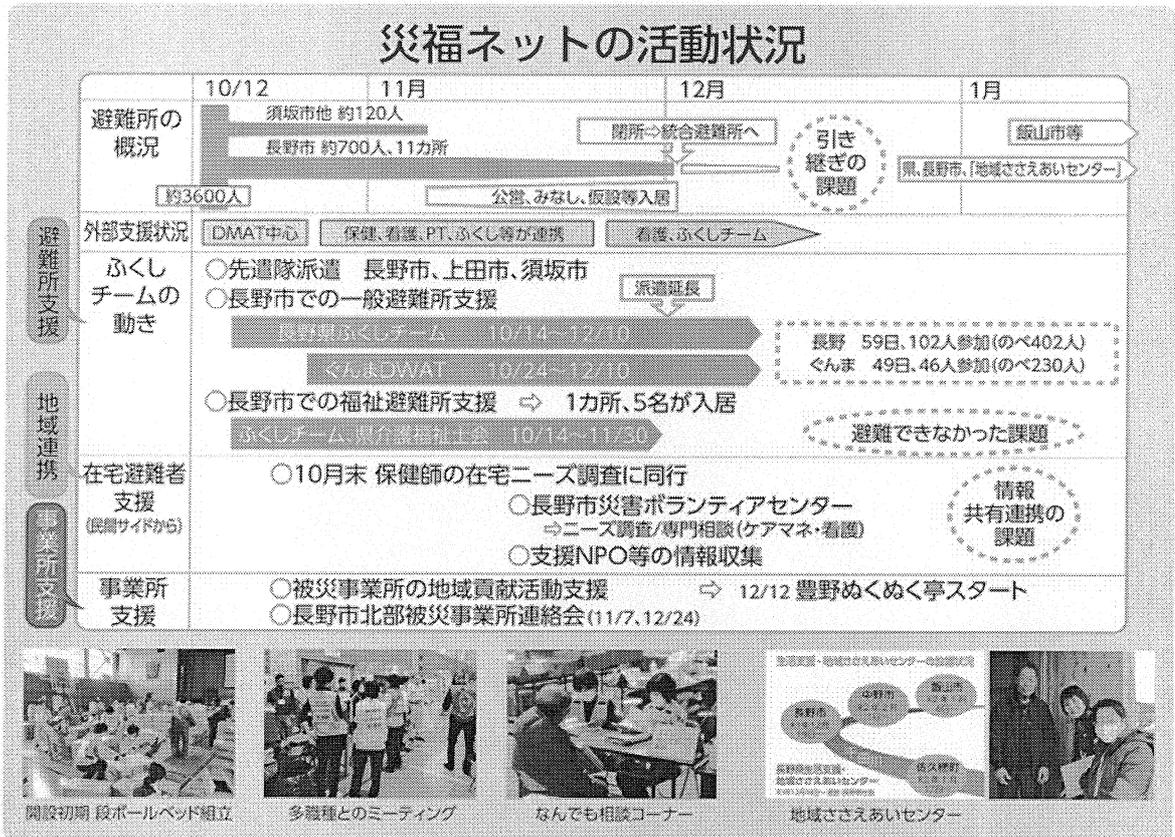
(5) 災害福祉広域支援ネットワーク事業

① 災害派遣福祉チーム員養成研修

- ・参加者 (8月7日長野会場 47名、8日松本会場 82名)
- ・登録者 47名

② 令和元年東日本台風災害に対応した福祉支援活動

避難所支援、被災事業所支援、地域連携に一体的に取り組んだ。



長野県ふくしチームの活動

一般避難所支援 (DWAT機能)

① ラウンド・アセスメント

- 保健、看護チームと連携して要配慮者等に声掛けを行う。
- 服薬の確認や血圧、体温の測定を行いながら、体調や不安なこと、被災体験などをお聞きする。
- 顔見知りになる中で今後の住まいの確保等について相談につながるケースもあった。

② 要配慮者支援

- 要配慮者の福祉サービス利用支援、地元相談機関へのつなぎ。
- 配慮が必要な避難者への定期的な見守り、服薬管理や声掛け。
- 地元相談機関の指示を受けて、病院やデイサービスへの送り出しの支援なども行なった。

③ 環境整備



階段の手すり設置

④ なんでも相談コーナー



⑤ 集いの場づくり

避難所の高齢者等を対象に介護予防の体操実施。理学療法士とふくしチームが分担。



福祉避難所の支援



10月13日、長野市北部保健センターで、福祉避難所の設置を支援。また、県介護福祉士会と連携して介護職の派遣調整を実施。

地域連携

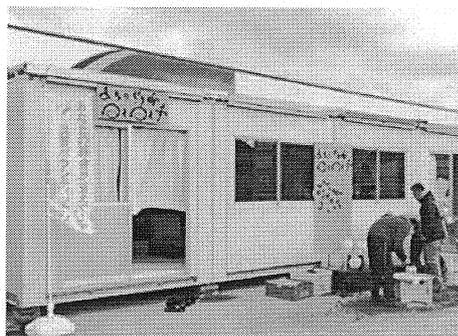


長野市災害ボランティアセンターで、介護支援専門員や看護師による被災者相談を実施。

③ 被災事業所支援と地域連携



長野市北部災害VCりんごサテライト
(被災した特別養護老人ホームりんごの郷敷地を借用)



長野市豊野地区に設置された「寄り合い処
ぬくぬく亭」
賛育会豊野事業所職員が常駐。被災者サロン
を実施中。



4つの社会福祉法人が共同で農地の漂流ごみ
片付け業務を長野市から受託。
障がいのある利用者の仕事づくりにつながった。
(のべ、650人が参加、時給1,250円)

<農福片付けプロジェクト>

- ・ 事業名 長野市長沼・豊野地区漂流
ごみ運搬事業
- ・ 委託元 長野市
- ・ 受託法人 (福) 長野市社会事業協会
- ・ 参加法人 (福) 絆の会
(福) 花工房福祉会
- ・ とりまとめ (福) 長野県社会福祉協議会

3 成果、次年度に向けた課題

- ① 「信州ふっころプラン」づくりのプロセスを通して、福祉関係者の共通目標として「ともに生きる」理念をしっかりと住民に発信していくことや、人を支える福祉の仕事の魅力を発信していくことなど重要な課題として共有することができた。

今年度は、共生みらいアイデアコンテストを新たに開催して、多様な分野で学ぶ若者たちに福祉を発信する取り組みを試行しており、次年度の協働事業につなげていきたい。

- ② 令和元年東日本台風災害では、県内外からのべ8万人を超える災害ボランティアが活動し、人と人の助け合いの力が発揮された。また、長野県災害派遣福祉チームの派遣や農業ボランティアの活動など、様々な協働を目指して発足したネットワーク組織が新たな支援活動を実践し、「ともに創る」を実践した。

12月以降、長野県及び被災4市町に順次、生活支援・地域支え合いセンターが設置され、被災者への継続的な寄り添い支援がスタートしており、被災地の復興に向けて息の長い支援を支えていく必要がある。

- ③ 次年度は、地域共生社会の実現を目指した改正社会福祉法が施行される予定であり、災害対応で発揮された助け合いの力や官民協働の力を、身近な地域での福祉と共生の充実につなげていく必要がある。

Ⅱ まちづくりボランティアセンター 住民主体の地域福祉

1 事業の背景

新しいお互い様の地域づくりの実現に向け、組織改正により、まちづくりボランティアセンターを設置し、福祉を起点として、教育・産業・環境など幅広い分野との学びと一層の協働に取り組むとともに、各市町村における地域福祉の基盤強化に取り組んだ。

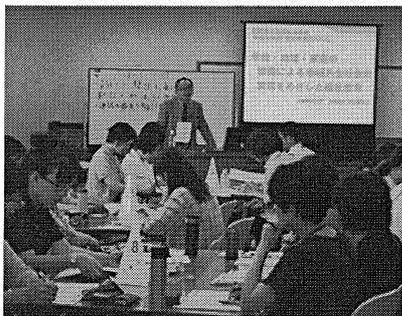
- ① 地域連携を進める人づくり・・・県地域福祉支援計画に基づき、地域福祉コーディネーターの総合研修を実施して、地域福祉のコーディネートを担う人材養成とネットワーク化を実施した。
- ② 地域共生の仕組みづくり・・・まちづくりボランティアセンターの機能を高め、様々な地域づくりの取組みに数多く触れながら、住民の支え合い活動やボランティア活動をより一層支援し、多様な活動主体が連携できる仕組みづくりに取り組んだ。

2 事業の実施状況

1 地域連携の人づくり

(1) 福祉教育の推進

地域で取り組む福祉教育を全県で推進するための「福祉教育の推進に関する研究会」での議論を基に、実践と理念を地域で学ぶ「拡大研究会」を実施するとともに、福祉教育の考え方をまとめた「保存版 福祉教育のススメ ver.2020」を作成した。また、小中学校向け壁新聞「やまびこだより」を年2回作成し、ボランティア・地域活動の実践などを発信した。



福祉教育のススメ拡大研究会



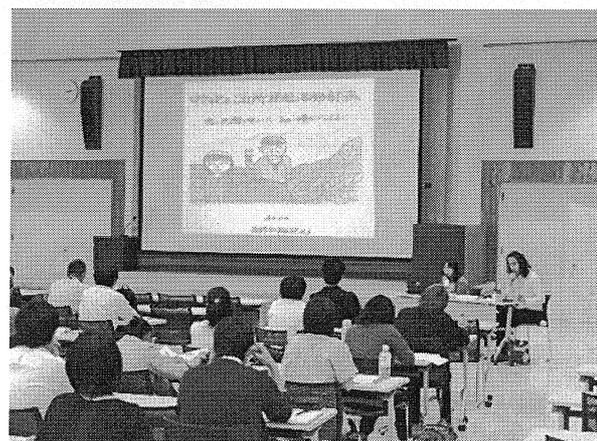
やまびこだより



保存版福祉教育のススメ
ver.2020

(2) 地域をつくる人材養成

多様な人と人を繋ぎ、地域を豊かにする人材を養成する機会として「地域福祉コーディネーター総合研修」を実施し、地域福祉コーディネーター、ボランティアコーディネーター、生活支援コーディネーター、住民リーダー等が参加し学びを深めた。



「長野県内の地域福祉コーディネーターの実践と現状」(講座① 6月17日開催)

～新しいお互いさまの地域づくり～

2 地域共生の仕組みづくり

(1) 住民支え合い活動の支援

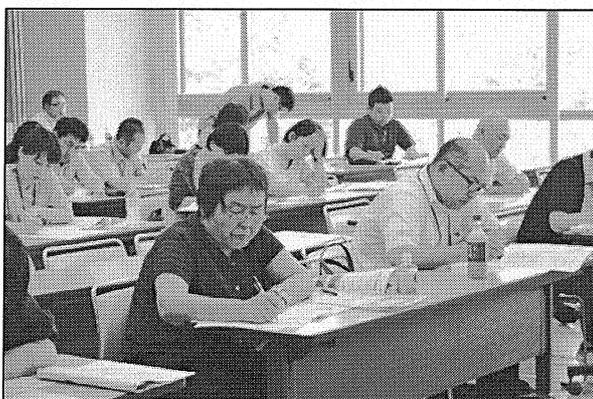
地域の生活課題を解決するために住民とともに支え合い活動を支援する地域福祉コーディネーター等が課題を持ち寄り情報交換や事例共有をおこなう住民力強化検討会(コーディネーターサロン)を開催することで、支援者を支援する緩やかなネットワークづくりをおこなった。



住民ボランティアで運営するカフェで実施したコーディネーターサロン
(5月30日@上田市カフェひなたぼっこ)

(2) ボランティア活動の支援

ボランティア養成のためのプログラム企画立案などの相談支援を実施することで県内各地のボランティア推進を実施するとともに、「信州子どもカフェ」に対する助成事業をスタートし、財政支援と併せて、活動応援講座を開催し、活動起こしの支援を実施した。



信州子どもカフェ応援講座
(7月22日・29日の2日間2会場で開催)



信州子どもカフェ41団体あああ
地域プラットフォーム6団体
が助成金を活用

3 災害ボランティア活動の推進

(1) 災害ボランティアセンター運営支援者(DSAT)研修の実施

令和元年東日本台風災害の振り返りを兼ねたセミナーを実施することで、DSATの役割の再確認を行った。

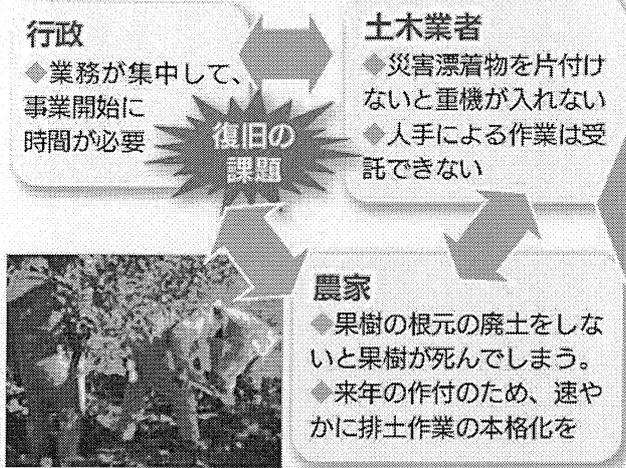
(2) 地域・企業・NPO等による災害時の連携支援事業の実施

支援活動を行う個人・団体が緩やかにつながる機会として「つながるBOOK」を月1回開催し、平時から顔の見える関係づくりを実施した。

多様な協働「農業ボランティア」による被災地支援

- 甚大なる農地被害。行政の災害復旧事業が動き出す前に、被災したりんごの木の根元の腐土を進める必要がある。
- 地元JAを中心に、信州農業再生復興プロジェクト(農ボラ)が立ち上がり、農業ボランティアが活躍。行政の信頼を得て、農福片付けプロジェクト(災害復旧業務における福祉的短期就労)に発展。

<原則>災害時の農地復旧(激甚災害の場合)
災害復旧事業(国の補助率95%)にて業者対応が可能



- ◆農業ボランティアにより、スピーディに災害漂着物の片付けと果樹の根回りの泥出しに着手
- ◆農福連携により、障がい者就労支援事業所が行政から災害漂着物の運搬業務を受託
- ◆事業所の利用者が被災により休業中の農家とともに作業を実施。「働く」人材として活躍。



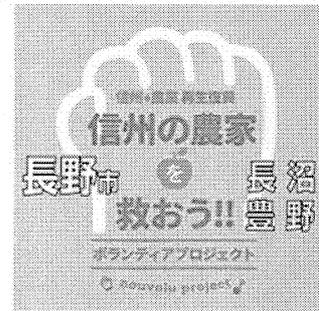
農福片付けプロジェクト

- ◆災害時支援ネットワーク(1)がサポートしてボランティアセンターを運営
- ◆災福ネットワーク(2)による平時からのつながりが活きて、農福片付けプロジェクトにつながる

※1 NPO、社協、生協、連合、JC、シニア、共同募金会等により災害時に円滑な支援ができるよう構成。
※2 長野県災害福祉広域支援ネットワーク協議会 平成31年2月、官民21団体で発足。「長野県ふくしチーム員」を養成し災害時に派遣。

<信州農業再生復興ボランティアプロジェクト実行委員会>

- (構成団体) JAながの
JAグリーン長野
長野県災害時支援ネットワーク
- 県NPOセンター、農社会福祉協議会、県生活協同組合連合会
県長寿社会開発センター、日本青年会議所北陸信越地区長野ブロック協議会日本方面組合連合会長野県連合会、県共同募金会
- 長野県社会福祉協議会(まちづくりボランティアセンター)
株式会社長印
長沼地区等の地元林産生産組合(長野市りんごVP)
小布施町日本笑顔プロジェクト(小布施町りんごVP)
- (協力団体) 長野県、長野市、長野市社会福祉協議会、JOCA
(事務局) 長野県災害時支援ネットワーク(県災害対策本部内)



3 成果、次年度に向けた課題

- ① まちづくりに係る多様な分野との協働に取り組んできた結果として、災害対応を通して、農業ボランティアによる被災地の生業支援や農福片付けプロジェクトによる有償の災害復旧事業を生み出すことができた。
また、新たに実施した「信州こどもカフェ運営支援事業」による、市町村における子ども支援の活動ネットワークづくりも成果をあげており、次年度に向けて連携を拡大していきたい。
- ② 令和元年東日本台風災害に対応した災害ボランティアセンター活動については、これまで養成してきた災害VC運営支援者(DSAT)が大きな力を発揮した。一方で県社協及び市町村社協においては、長期の職員応援派遣を行うための財源や業務の代替体制の確保が不十分であり、次年度の課題としていく必要がある。
- ③ 災害支援や年度末から影響が広がってきた新型コロナウイルス感染症への対応など、様々な社会不安のなかで、人と人の助け合いを促す地域福祉コーディネーターの役割が改めて重要となっており、総合研修の充実など次年度の課題となっている。

Ⅲ 相談事業部関係 包括的な相談支援体制づくり

1 事業の背景

- ① 生活困窮者自立支援法の一部が改正されたことを踏まえ、多様な生活課題を抱える生活困窮者に対し、多職種・多機関と協働し、法に基づく相談事業などの実施や生活福祉資金の貸付けを行い、相談者の自立に向けた包括的な支援に努めた。
- ② 総合的な権利擁護体制の構築を目指し、認知症高齢者や障がい者が住み慣れた地域で安心・安全な生活を送れるよう、基幹的社協等と連携して日常生活自立支援事業を実施するとともに、地域における高齢者や障がい者の生活支援や権利擁護の担い手の養成を図った。
- ③ 地域の福祉課題や生活課題が多様化・複雑化する中で制度の狭間に陥る様々な課題に対して、県内社協公益事業「長野県あんしん創造ねっど」を運営するとともに、身寄りのない方等のエンディングに向けた研究など、新たなあんしんの創造に取り組んだ。

2 事業実施状況

(1) コミュニティにおけるソーシャルワーク力強化研修・長野

市町村における総合相談体制を整備し、誰もが「あんしん」して生活できる地域や社会を作っていくために、ソーシャルワークの理念、価値、知識、方法、技術等を学び、実践力を養い、その機能を高めることを目的として開催した。

○期日・会場

【松本会場】 令和元年8月20日～21日 深志神社梅風閣(松本市)

【長野会場】 令和元年8月22日～23日 ホクト文化ホール(長野市)

○参加者 120人(松本会場62人、長野会場58人)

○内容 講義、演習

○講師等

上野谷加代子氏(同志社大学社会学部教授)

野村裕美氏(同志社大学社会学部准教授)

川島ゆり子氏(愛知教育大学教育学部教授)

加山 弾氏(東洋大学社会学部教授)

端田篤人氏(長野大学社会福祉学部准教授)

合津千香氏(松本短期大学介護福祉学科教授) 他



(2) 被災者見守り・相談支援事業

令和元年東日本台風で被災された方々の相談支援体制構築のため、「長野県生活支援・地域ささえあいセンター」を設置し、市町村生活支援・地域ささえあいセンターと連携しながら被災者の孤立防止等のための見守りや日常生活上の相談対応等への支援を行った。

①センター設置に向けた「長野県における被災者見守り・相談支援体制構築会議」の開催

○期日・会場 令和元年11月14日 県社会福祉総合センター

②センターの設置

○名称 「長野県生活支援・地域ささえあいセンター」

○設置日 令和元年12月18日

○事業内容

- ・市町村センターからの相談対応
- ・市町村センターとの連絡会議の開催
- ・「生活支援・地域ささえあいセンター生活相談員等研修」の実施
- ・市町村センター生活支援相談員との同行訪問支援
- ・市町村センターへのアドバイザー派遣

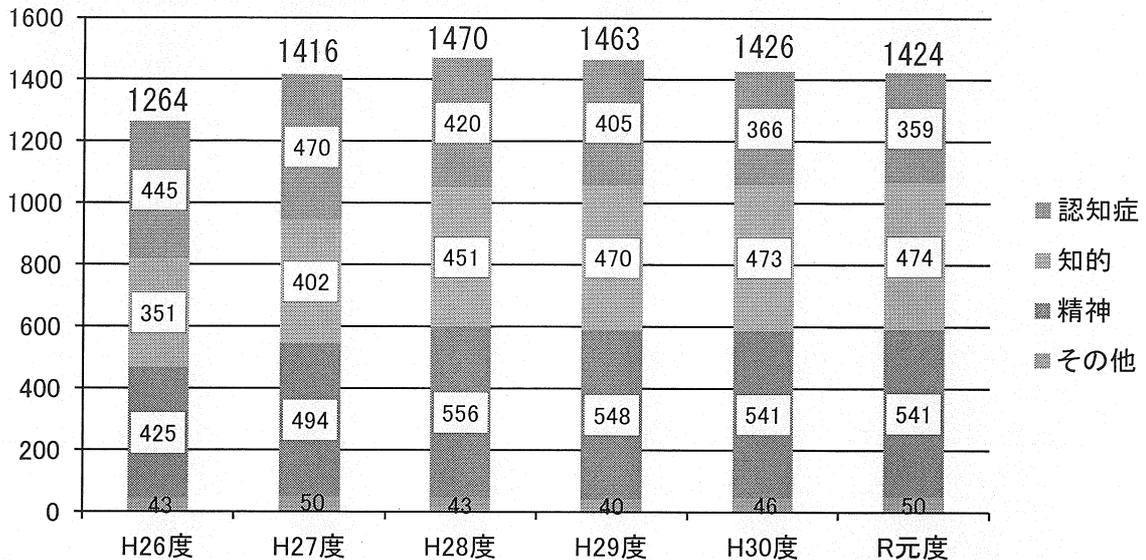
【市町村センター設置状況】

長野市	令和元年12月19日
飯山市	令和2年1月16日
佐久穂町	令和2年1月17日
中野市	令和2年2月1日

※日付は設置日

～地域を基盤とする総合相談・生活支援の推進～

(3) 日常生活自立支援事業 有効契約者の推移(各年度末)



	H28度	H29度	H30度	R元度
新規契約件数	263件	223件	196件	184件

① 日常生活自立支援事業等の推進について。

- ・契約件数は27年度以降横ばいから若干の減少傾向にある。利用者の状況別では、認知症の件数は減少してきているが、障がい者の件数は増加している。
- ・本事業を単独で実施する意向を持つ町村社協を単独実施町村社協に指定して、その実施を支援し、基幹方式から各市町村実施に向けた事業の基盤強化を図った。
- ・権利擁護推進セミナーを開催し行政、社協を始め、関係機関がそれぞれ果たすべき役割を再認識し、地域における権利擁護のネットワーク強化を図った。
- ・指定した町村社協と協働し、講座の開催等を通して、地域において高齢者や障がい者の日常的な見守り・生活支援や権利擁護の担い手となる人材の養成に努めた。

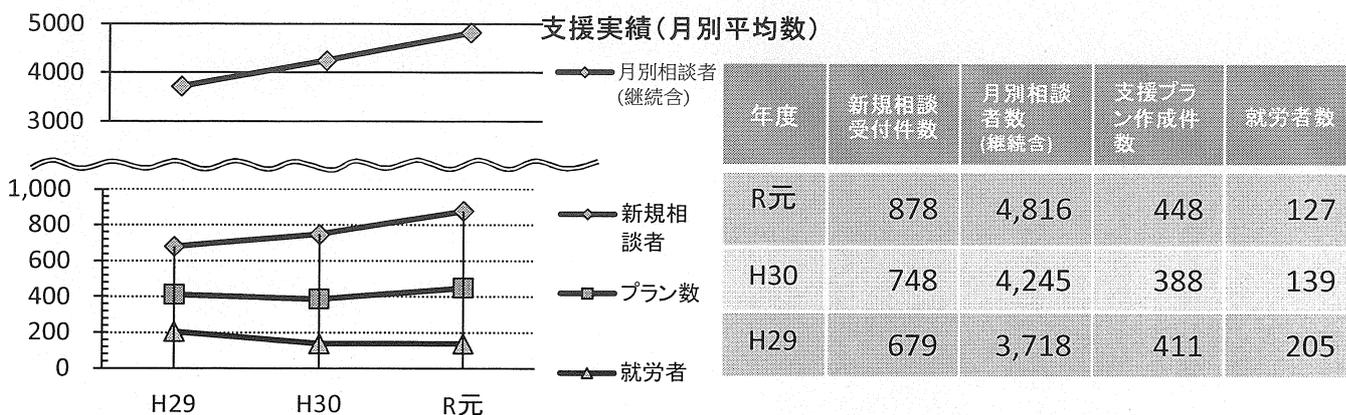
② 成年後見制度の利用促進について

- ・本事業利用者の状況調査を実施し、成年後見制度の活用が必要な利用者の抽出及びその移行状況を把握するとともに、新規契約協議にて成年後見制度の活用が望ましいと考えられるケースについては、当該基幹的社協等と協議しながら成年後見制度の利用促進に努めた。
- ・権利擁護推進セミナー等の開催により、成年後見制度利用促進基本計画に基づく地域連携ネットワークの構築や中核機関の設置等、成年後見制度の利用促進について理解を深めた。

	H28度末	H29度末	H30度末	R元度末
成年後見制度移行件数	32件	25件	38件	30件
移行累計	241件	266件	304件	334件

(4) 信州パーソナル・サポート事業

① 継続者を含む月別相談者数は年々増加しており、相談者の抱える課題の解決には時間を要し、継続的に支援している傾向が表れている。また、新規相談受付件数も引き続き増加した。



② 支援事例

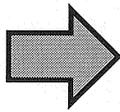
○プチバイト利用60代男性

<支援前の状況>

両親と3人暮らし。父親の店を手伝っていたが両親とも要介護状態となり店を閉める。その後介護施設に勤務したが人間関係により退職、引きこもり状態に。光熱費等の滞納もある。

<まいさぼにつながった経緯>

役場に生活保護申請の相談に行き、役場からまいさぼに繋がる。



<プチバイトを活用した支援の状況>

本人は介護職として働きたい希望があり、介護施設でプチバイトを実施。受け入れ先では職員による振り返りの時間をもち、利用者、職員とのコミュニケーションが取れるよう工夫をしていただいた。この経験が自信になり、その後グループホームに就職が決まった。

<今後の支援方針>

就職から半年以上経った現在も就労継続できており、光熱費等の支払いもできるようになった。今後も就労継続ができるよう見守りと家計支援を継続していく。

③ 研修等従事者スキルアップ事業

開催期日	研修名	主な講師等	参加者数
平成31年4月23日	階層別研修【初任】	国研修修了者等	41人
平成31年4月26日	【子ども・家庭支援編】	※スクールソーシャルワーカー実務者会と合同	77人
令和元年7月5日	生活困窮者支援推進セミナー	湯浅 誠氏(社会活動家)	280人
令和元年7月26日	主任相談支援員養成研修	朝比奈ミカ氏(市川市生活サポートセンターそら主任相談支援員)	23人
令和元年9月19日	相談支援員養成研修	端田篤人氏(長野大学社会福祉学部准教授)	46人
令和元年12月20日	就労支援員養成研修	新保美香氏(明治学院大学教授)	46人
令和元年12月2日、4日、6日、18日	【精神疾患編】	各圏域精神保健福祉士 ※計5圏域で実施	57人
令和2年2月3日	【子ども・家庭支援編2】	※スクールソーシャルワーカー実務者会と合同	69人

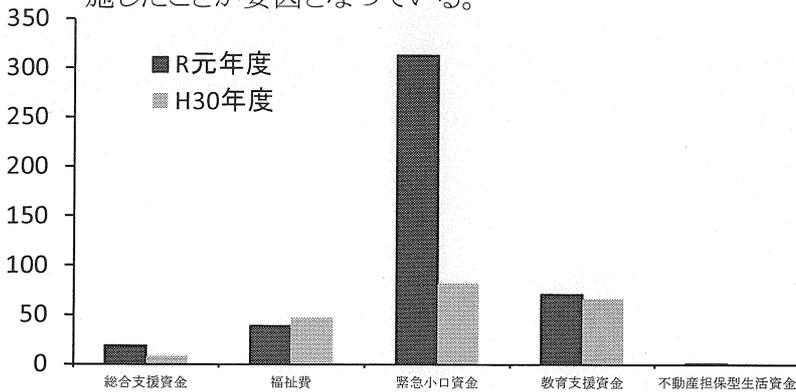
(参加者の感想)

- 講義のみでなく演習を交え、日ごろの支援を振り返りながら学ぶことができました。【相談支援員養成研修】
- 大切な仕事に関わらせていただいていることを改めて感じました。めげずに頑張りたいと思います。【就労支援員養成研修】
- ソーシャルワークの連携、価値を考える大変有意義な研修でした。【子ども・家庭支援編】



(5) 生活福祉資金貸付事業

- ① 令和元年度の貸付決定件数は443件で、前年度比で倍増(215%)となっている。これは令和元年東日本台風災害及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響による2度の特例貸付を実施したことが要因となっている。



◆ 総合支援資金	19件
◆ 福祉費	39件
◆ 緊急小口資金	313件
◆ 教育支援資金	71件
◆ 不動産担保型生活資金	1件

- 令和元年東日本台風災害に係る福祉資金(緊急小口資金)特例貸付
 - ・実施期間: 令和元年11月5日～令和2年3月31日
 - ・貸付件数、金額: 31件、4,060,000円
- 新型コロナウイルス感染症拡大に係る特例貸付
 - ・実施期間: 令和2年3月25日～令和2年3月31日 (※令和2年9月末日まで継続予定)
 - ・福祉資金(緊急小口資金) 貸付件数: 196件、貸付金額: 32,455,000円

(6) 長野県あんしん未来創造事業

- ① 長野県あんしん創造ねっこの運営
 - 県内社協公益事業として37社協(県・市町村)の参画を得て活動した。
 - ア 入居保証・生活支援事業 新規契約者56件(累計67件、終了者7件、現契約者60件)
 - イ 身元保証・就労支援事業 新規契約者1件(累計3件、終了者3件、現契約者0件)
 - ウ 乳幼児支援品提供事業 148件
 - エ 生活改善支援事業 36件(累計46件)
- ② 長野県あんしん未来創造プロジェクト
 - 身寄りのない方等の生前から死後に向けた様々な課題(葬儀、相続、不動産、債務整理、死後事務等)に対しての研究を行った。(協働社協: 南箕輪村社協、松川村社協)

3 成果、次年度に向けた課題

- ① 日常生活自立支援事業について、昨年度に引き続き一定の予算の増額が図られたが、複雑・多様化する多くのニーズに対応するためにも財源の充実による基盤強化は必須であり、必要な財源の確保に継続的に努める必要がある。また、本事業の推進には様々な機関との連携による実施体制及び成年後見制度の積極的な活用が必要であり、それを担う人材の養成、社協による後見受任体制の整備及び社会福祉法人の公益事業等新たな担い手との協働等を探りながら総合的な権利擁護体制を構築していくことが求められている。
- ② 信州パーソナル・サポート事業については、新規相談及び月別相談ともに増加しており、また、複合的で困難なケースも増大する中、各地で相談者に寄り添った支援体制が構築されつつあると感じている。さらに困窮者支援を前に進め、適切な支援を展開していくためには支援員の資質向上が重要であり、次年度から国研修の一部が都道府県に移管されることに伴い、研修等の充実実施等による支援人材の育成に引き続き取り組む必要がある。
また、新たなあんしんの創造に向けて、今年度は身寄りのない方のエンディングの研究等に取り組んだが、必要な資源の開発や任意事業の拡大を積極的に進めていきたい。
- ③ 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、生活に困窮する方が増加する中、生活福祉資金については3月から特例貸付を実施した。この影響が長期化し、経済活動も制限される中で、本貸付に対するニーズが更に増えることが予想される。住居の確保や就労支援などまいさぼ等の支援も含めて、市町村社協を含めた体制を整備し、収束状況等を勘案しながら、適切な支援を図っていきたい。

IV 福祉人材部関係 ～福祉・介護サービスを

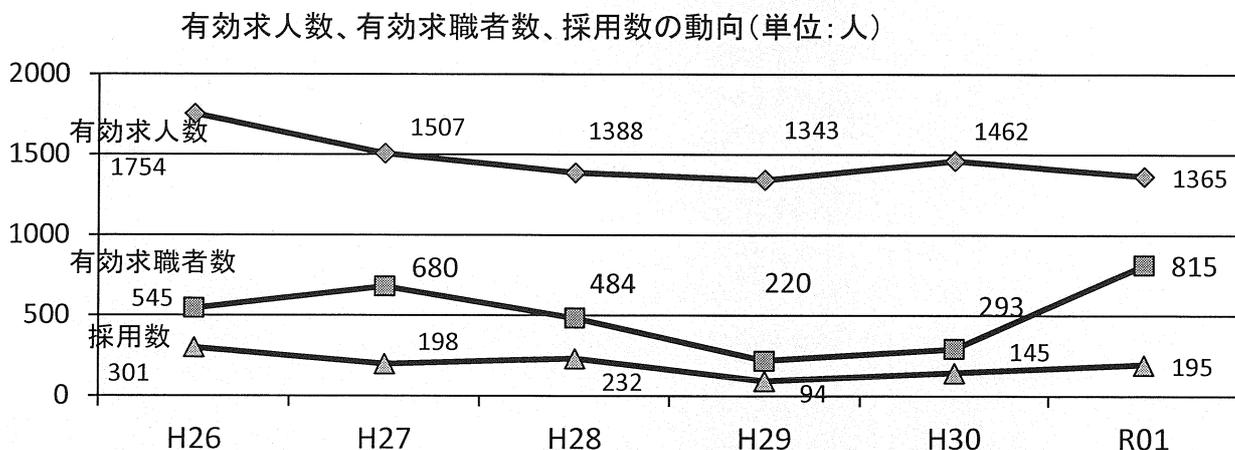
1 事業の背景

- ① 団塊の世代が75歳になる2025年には長野県内においても8,000人以上の介護職員の不足が見込まれる中、福祉人材無料職業紹介事業を核とした、安定的な福祉人材確保のための諸事業を推進した。
- ② 一方、量の確保とともに複雑・高度化する介護・福祉ニーズに対応するため質の確保も課題となっており、福祉職員生涯研修、介護支援専門員の更新等に係る諸研修、介護職員実務者研修等の実施により、組織人・専門職としてのキャリア形成を支援した。
- ③ 事業の実施に当たっては、平成26年度から設置している「福祉・介護人材確保ネットワーク会議」での議論・検討内容を踏まえ、県及び様々な関係機関・団体等と連携を深めながら、多面的な取り組みに努めている。

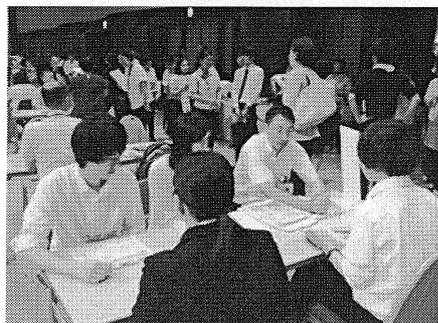
2 事業の実施状況

(1) 無料職業紹介事業所の運営

- ① 無料職業紹介所の許可を受け長野県福祉人材センター及び長野県保育士人材バンクを運営。県内4地区(長野市、上田市、山形村、南箕輪村)にキャリア支援専門員を各1名、県内2地区(長野市、山形村)に保育士支援専門員を各1名それぞれ配置し、本部(長野市)と連携して求人事業所・求職者の相談に応じた。



- ② 長野労働局等と共催で行う「福祉の職場説明会・就職面接会」や、本会単独で行う「福祉のしごと地区面接会」「福祉のしごと地区相談会」等を開催し、求人事業所と求職者が会える場を提供した。その他、県が主催する「一人多役セミナー」や「北アルプスdeカイゴ」などの開催に協力、県外からの移住希望者を対象に福祉・介護の仕事の魅力PR及び就職相談に応じた。



福祉の職場説明会・就職相談会
(8月2日/メルパルク長野)



福祉のしごと地区相談会
(1月31日/飯田市エス・バード)

担う人材確保・育成とキャリア形成～

(2) 福祉・介護・保育事業所に対する支援

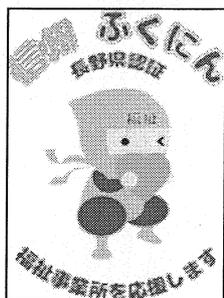
①信州福祉事業所認証・評価制度(信州ふくにん)の運営

キャリアパス構築や人材育成、職場環境の改善等の取り組みが一定以上の水準にある福祉事業者を認証・評価することにより、求職者に対して入職の判断につながる情報発信を行うとともに、福祉事業者全体の意識改革を促し、職員研修等の充実による人材育成・定着の取り組みを促進した。

また、制度のPR・認証申請促進のため、県内2会場で制度説明会を実施した。

【令和元年度までの実績】・取組宣言法人・事業所数 59法人(332事業所)

・認証法人・事業所数 6法人(42事業所)



	取組宣言済み		うち認証決定	
	法人数	事業所数	法人数	事業所数
H29	9	34	0	0
H30	46	288	2	11
R01	4	10	4	31
合計	59	332	6	42

「信州ふくにん」マーク

②社会福祉施設アドバイザー相談・派遣等事業

社会福祉施設・事業所等の様々な相談に応えるため、専門的な知識と豊富な経験を持つアドバイザーによる相談・派遣等を実施し、安定的な施設経営及び質の高いサービスの提供に活かし、働きやすくなりやすい事業所づくりを進め、信州福祉事業所認証・評価制度による認証申請の契機とすることも目指した。

【令和元年度派遣実績】

運営管理5件、労務管理8件、職場における心の健康づくり1件、人材マネジメント2件
計16件

(3) 長野県保育士人材バンクの拡充

長野県内の保育士資格を持つ方を対象に、求人・求職情報を提供するなどして就職を支援し、保育士・保育所等へのマッチングを支援することを目的に「長野県保育士人材バンク」を運営。また保育士就業状況等調査も実施する中で、求職登録数も増やし、マッチングにつなげた。さらに県内保育士養成校へ出向き、学生向け就職ガイダンスも開催し、就職相談に応じた。

【令和元年度実績】新規求人登録数 1,112人(303件)、新規求職登録数194人、採用数 82人

(4) 若者に対する福祉のしごとのPR

中高生など若者に福祉の仕事の意義や魅力を広く伝えるため、以下の事業を実施した。

①訪問講座の開催

県内の中学・高校等からの依頼に基づき、福祉の仕事の魅力を伝えるため、「福祉を学ぼう訪問講座」を開催した。また一部講座では上田千曲高校生活福祉科の協力を得て、福祉業務の模擬的体験「ふくしニア」を実施した(右写真)。

・令和元年度実績 計68回開催、延べ3,524名が受講

②信州共生みらいアイデアコンテストの実施

工学やデザイン等の様々な分野で学ぶ学生が各専攻知識を活かして福祉・介護の課題を解決するアイデアコンテスト等を開催した。

・応募者 県内4つの高校・大学・専門学校の20チーム・個人

・入賞者 2チーム3個人に5つの賞を授与



③マンガ啓発冊子「笑顔を支えるプロになる」動画制作・YouTubeでの公開

平成27年度から計6巻制作した「かいごのおにいさん。」を、松本国際高校声優部の協力でも動画化し、YouTube上で公開した。

④Instagramの開設

若者が福祉の仕事に触れる機会を増やすため、Instagramによる情報発信を開始した。

(5) 福祉・介護サービスを担う人材の育成・研修事業の推進

① 福祉職員研修

福祉職員キャリアパス対応生涯研修のほか、長野県独自のプログラムを合わせた福祉職員生涯研修及び専門・課題別研修を実施した。

新たな研修として「キャリアパス制度運用研修」を追加し、子育て支援機関向けの研修は基礎編と応用編に分けて実施するなど、より受講者の理解が深まるようにした。



中堅職員課程
(12月20日/浅間
温泉文化センター)

階層等		研修名 (断りがない場合、参加対象は種別共通)	実施回数	修了者	
福祉職員生涯研修 (県委託事業)	第4段階・5	上級管理者課程	1	38	
		管理者課程(※1)	1	43	
		新任管理者課程	2	97	
	第3段階	キャリアマネージャー養成課程	2	47	
		リーダー課程	種別共通	3	176
			保育士	2	132
	第2段階	OJTリーダー養成課程	2	114	
		中堅職員課程	5	295	
	第1段階	新人育成担当者課程	2	123	
		新任職員課程	種別共通	4	258
	保育士		2	156	
小計			26	1,479	
専門・課題別研修 (自主事業)	子育て支援機関 三歳未満児担当保育士研修	基礎編	1	102	
		応用編	2	173	
	子育て支援機関 障がい児担当保育士研修	基礎編	1	79	
		応用編	2	143	
	保護者支援・ 子育て支援研修	基礎編	1	52	
		応用編	2	102	
	相談援助スキルアップ研修	2	44		
キャリアパス制度運用研修	1	22			
小計			12	717	
合計(※2)			38	2,196	

※1 管理者課程は2回開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため1回中止となった。

※2 修了者合計数は昨年比412人減

(6) 介護支援専門員等の専門職の養成

① 介護支援専門員実務研修受講試験

長野県介護支援専門員実務研修の受講者を決定するための「長野県介護支援専門員実務研修受講試験」について、長野県から指定試験実施機関の指定を受け試験を実施した。

なお、当初試験は10月13日に実施予定だったが、令和元年東日本台風災害の影響により中止となり、3月8日に再試験を実施した。また、再試験においては日程の変更及び新型コロナウイルス感染症拡大の懸念による受験辞退を認めた。(受験料は返還)

- 試験期日 令和2年3月8日(日) ○合格発表 令和2年4月21日(火)
- 受験者数 596人(昨年比365人減)
- 合格者数 150人(長野県合格率25.2%、昨年比60人増)

② 介護支援専門員研修

平成24年度から介護支援専門員研修の指定研修実施機関の指定を受け、研修事業を実施してきたが、令和元年度からは介護支援専門員再研修についても指定を受け、全ての法定研修を指定事業として実施することとなった。

単なる介護支援専門員の資格取得・更新に止まらず、地域包括ケアの鍵となる介護支援専門員の資質向上のため、長野県、研修企画委員及び関係団体・機関等と緊密に連携し、研修を実施している。

なお、前述の通り令和元年東日本台風災害により10月に実施予定だった介護支援専門員実務研修受講試験が中止となったため、試験合格者が受講する実務研修も併せて中止となった。

研修名	実施回数	修了者
介護支援専門員実務研修	-	-
介護支援専門員更新研修(実務経験者)【初回更新】	2	293
介護支援専門員更新研修(実務経験者)【2回目更新】	2	349
介護支援専門員更新研修(実務未経験者)	1	142
介護支援専門員再研修	1	131
介護支援専門員専門研修(専門課程Ⅰ)	2	121
介護支援専門員専門研修(専門課程Ⅱ)	2	64
主任介護支援専門員研修	2	198
主任介護支援専門員更新研修	2	134
合計(※)	14	1,432



初回更新・専門研修(6月5日/浅間温泉文化センター)

※修了者合計数は昨年比472人減

3 成果、次年度に向けた課題

- ① 人材確保・定着を求職者の立場で考えると、「福祉に興味を持つ」⇒「仕事を知る」⇒「就職の選択」⇒「マッチング」⇒「採用」⇒「福祉職場での定着」が想定され、場面毎のきめ細かな相談・支援体制が必要である。

元年度は有効求職者数が保育士を中心に大幅に増加、過去最高値を記録したが、福祉現場での人材不足解消は解消しておらず、今後も福祉人材センターの役割を十分果たす事業運営を続けていく必要がある。

- ② 介護支援専門員研修事業は、平成28年度から支出超過の状況が続いているが、令和元年度は令和元年東日本台風災害により一部研修が中止になるなど、収支状況が更に悪化した。令和2年度から収入不足分の補助が得られるようになったが、継続的な事業実施のため、引き続き長野県と協議する必要がある。

福祉職員研修は、受講料の値上げや台風災害により受講者が約400人減となった。今後は、まだこの研修事業を利用していない法人・事業所に働きかけ、福祉人材の育成と定着に結びつけていきたい。

令和元年東日本台風災害への対応

1 被害概況

令和元年（2019年）の台風第19号は、長野県内に初めて大雨特別警報が発表されるほどの記録的な大雨をもたらした。千曲川流域を中心とした河川の氾濫や土砂災害等により、死者、行方不明者、負傷者などの人的被害に加え、広範囲にわたり、住宅、道路・橋梁・河川等の土木施設、鉄道施設、医療施設や社会福祉施設、学校教育施設、商業施設や工場等の事業所、農地・農林業用施設など甚大な被害が発生した。

人的被害	
・死者	5名
・重傷者	7名
・軽傷者	138名

住宅被害	
・全壊	1,069世帯
・半壊	2,657世帯
・一部損壊	3,772世帯
・床上浸水	14世帯
・床下浸水	1,714世帯

2 長野県社協災害福祉支援本部の取り組み

(1) 設置 令和元年10月13日（日）8時30分

(2) 移行 令和2年3月31日（火）（長野県社協災害復興支援本部へ移行）

(3) 活動概要

項目	活動項目	掲載カ所
①災害ボランティアセンター運営支援	○ 市町村災害ボランティアセンターの運営支援 ・長野市含め11市町村 ・ボランティア活動者数 延べ72,989名(3月31日まで) ・センター運営支援者の派遣調整 延べ2,588人 ・本会職員の応援派遣 延べ856人	
②災福ネット・経営協	○ 長野県ふくしチームの活動 ・10月14日～12月10日 長野チーム 59日間、延べ420人 ぐんまDWAT 48日、延べ242人 ○ 被災福祉事業所への支援 ○ 農福片付けプロジェクトの実施(長野市委託業務)	
③生活復興支援	○ 緊急小口資金特例貸付の実施 ・貸付実績 31件 4,060,000円 ○ 生活支援・地域支え合いセンターの設置支援 ・12月18日以降、県センター、長野市、飯山市、佐久穂町、中野市に順次、設置	
④NPO、企業等と連携したプロジェクト	○ 農業ボランティアプロジェクトの共同運営(長野市他3市町) ・JA長野等と共同で8,782人のボランティアを受入 ○ 長野県災害時支援ネットワークの共同運営 ・One Nagano 復興支援会議の開催等	